

河川局砂防部  
平成23年5月16日  
15時00分現在

## 東日本大震災における土砂災害への対応について

### 1. 土砂災害の発生状況

< 土砂災害発生件数 >

【東北地方太平洋沖地震】計 88 件【死者 19 名】

【長野県北部地震】計 23 件

【静岡県東部地震】計 3 件

合計 114 件【死者 19 名】(12 県もの広範囲で発生)

上記の他、多数の山腹崩壊あり。

上記の他、岩手県沿岸部では山火事による被害あり。

- ・「岩手・宮城内陸地震（H20）」や「新潟中越地震（H16）」で天然ダムが発生した箇所については大きな変状なし。
- ・ヘリ調査等の現地調査の結果、新たな天然ダムの発生は見られなかった。

### 2. 当面の対応

砂防関連施設の点検

直轄事務所 1,952 箇所 点検完了

17 都県 4,324 箇所

(予定箇所 4,352 箇所のうち、99%の進捗)

- ・県管理施設の一部に変状を確認。
- ・点検時に変状が見られた箇所については随時応急対策を実施。

土砂災害危険箇所等の点検

- ・点検の実施にあたっては、TEC-FORCE による県への支援を実施。
- ・5月12日現在、震度5強以上を観測した市区町村を有する17都県のうち、積雪等で点検不可能な箇所を除き15都県において点検を実施済み。  
(点検対象箇所 31,344 箇所のうち、28,345 箇所(約 90%)の進捗)
- ・点検時に変状が見られた箇所については随時応急対策を実施。
- ・点検結果は住民に情報提供し、住民の問合せ相談窓口の情報を周知。

#### 土砂災害警戒情報等発表基準の暫定的運用

- ・土砂災害警戒情報の発表基準を通常基準よりも引き下げ、気象庁と連携し、震度5強以上観測した17都県240市区町村において暫定的に運用。
- ・地域住民に土砂災害の危険度が高くなる見込みであることを、地震発生前と比較し、きめ細かに周知。  
17都県240市区町村の土砂災害危険箇所約5万箇所には約85万人が生活（域内人口約2,500万人）

#### 施設等による対策

震災による土砂の崩壊等が発生した一連の地区に対し、出水期までの応急対策に引き続き、再度災害を防止するための抜本的な土砂災害対策を実施。災害関連緊急事業8件採択、事業実施。

平成23年度補正予算

- ・砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施。  
（事業費：2,600百万円）

### 3 . 今後の対応

被災地の復興のため、安全・安心なまちづくりと一体となった土砂災害対策を実施。

土石流危険渓流等の土砂災害の恐れの高い渓流等において、砂防設備等の整備。

# 避難所に関連する土砂災害危険箇所の点検結果

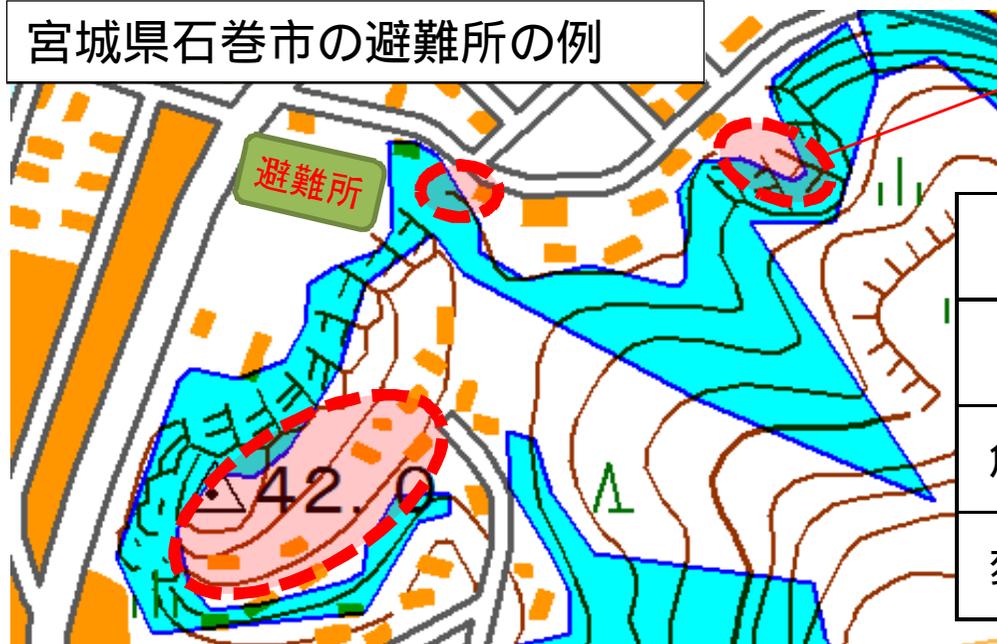
- ◆東北地方太平洋沖地震により特に津波被害を受けた地域(岩手、宮城、福島3県の沿岸部)において、避難所 に関連する土砂災害危険箇所の点検を実施。
- ◆避難所210箇所のうち、25箇所に隣接する危険箇所に変状が確認されるも、現時点で避難所に直接影響のある変状は確認されていない。
- ◆今後の梅雨期に向け、警戒を強化するよう危険箇所近隣の210箇所の避難所管理者に要請。

県名	避難所 数	危険度判定結果				未実施
		合計	A	B	C	
岩手県	129	129	0	6	123	0
宮城県	80	80	2	17	61	0
福島県	1	1	0	0	1	0
合計	210	210	2	23	185	0

避難所周辺以外での  
変状発生状況



宮城県石巻市の避難所の例



凡 例	
避難所	
危険箇所	
変状範囲	

避難所は、東北3県の津波被害があった市町村内にある避難所を対象としている。